

IT/MT/FT×OPEN INNOVATION

株式会社デジタルガレージ

2016年6月期 第1四半期決算サマリー

2015.11.13

 **Digital Garage**

新中期経営計画の初年度1Qは順調な立ち上がり

～ IT/MT/FTにMIセグメントを加え、新4セグメントで戦略を推進 ～

I IT：グローバルな投資エコシステムを推進

- 投資先の株式会社アイリッジがO2O関連会社として初の上場、インキュベーション成果を実現
- 次世代インターネット領域への国内外投資を拡充、投資残高は約100億円まで拡大

II MT：パフォーマンスアドに続き、スマートフォン向け広告が順調に拡大

- PCに加えモバイル領域に注力、前年同期比22%増収
- 大手カード会社ジャックスを第一弾として、本格的なDMP事業を推進

III FT：FinTech大航海時代に向けて事業連携を強化

- 決済取扱高は前年同期比28%増の約2,800億円と大幅に拡大
- 非EC領域での戦略展開を推進、金融機関とのアライアンスを強化

IV MI：メディアを核に、インキュベート事業を立ち上げ

- カカクコムの特分法投資利益が拡大、「食べログ」のプレミアム会員数も順調に増加
- DGが培ってきたメディア開発・運営のノウハウを活かし、新規事業の創出に取り組む

売上高は前年同期比27%増収、税引前当期純利益は同61%増の19億円を達成
 ～ 営業利益は同3.7倍、為替差損を計上も、カクコムの特分法投資利益の拡大で経常利益は同59%増 ～

単位：百万円	2015.6期	2016.6期	前年同期比		2016.6期
	1Q (実績)	1Q (実績)	(比率%)	(金額)	通期 (予想)
売上高	8,126	10,336	+27.2	+2,209	41,000
営業利益	390	1,425	3.7 倍	+1,035	5,200
営業外収益	854	669	-21.7	-185	
持分法投資利益	431	520	+20.7	+89	
為替差益	297	-	-	-297	
営業外費用	79	231	2.9 倍	+152	
為替差損	-	131	-	+131	
経常利益	1,165	1,863	+59.9	+697	
特別利益	39	78	2.0 倍	+39	
持分変動利益	-	78	-	+78	
投資有価証券売却益	33	-	-	-33	
税金等調整前当期純利益	1,204	1,941	+61.2	+737	8,200
法人税等	306	744	2.4 倍	+438	
親会社株主に帰属する当期純利益	772	1,196	+54.9	+424	5,500

全セグメントともに予算を上回る進捗、増収増益を確保

～ 新中期経営計画に伴い、今期よりセグメント利益を「税引前当期純利益」で業績管理 ～

単位：百万円	2015.6期	2016.6期	前年同期比		2016.6期
	1Q (実績)	1Q (実績)	(比率%)	(金額)	通期 (予想)
売上高	8,126	10,336	+27.2	+2,209	41,000
IT インキュベーションテクノロジー	1,035	1,899	+83.4	+864	7,000
MT マーケティングテクノロジー	3,669	4,502	+22.7	+832	18,500
FT フィナンシャルテクノロジー	3,421	3,934	+15.0	+512	15,500
MI メディアインキュベーション	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	1,204	1,941	+61.2	+737	8,200
IT インキュベーションテクノロジー	93	1,064	11.4 倍	+971	4,100
MT マーケティングテクノロジー	236	247	+4.4	+10	1,390
FT フィナンシャルテクノロジー	391	413	+5.7	+22	1,840
MI メディアインキュベーション	443	627	+41.6	+184	2,500

Note: セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前

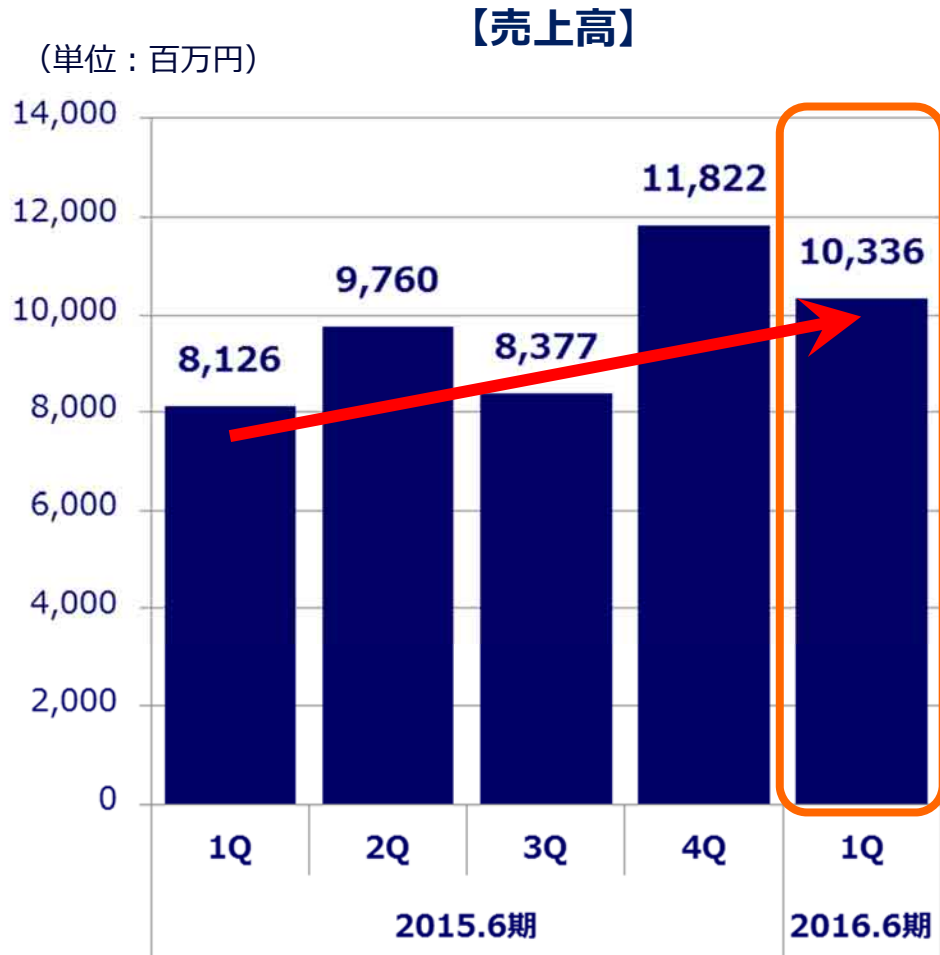


2016年6月期 第1四半期連結 要約B/S



(単位：百万円)	2015.6期末	2016.6期 1Q末	前期末比 (金額)	主たる変動要因/備考
流動資産	57,742	52,957	-4,785	
現預金	30,956	25,198	-5,757	法人税と配当金の支払、借入返済及び新規投資等
未収入金	11,646	13,084	+1,438	決済事業関連科目
金銭の信託	3,120	1,143	-1,976	決済事業関連科目
営業投資有価証券	8,208	9,668	+1,460	新規投資、投資先上場に伴う時価評価等
固定資産	28,752	28,192	-559	
投資有価証券	14,220	13,602	-618	営業投資有価証券への一部区分変更、持分法投資利益の取込、投資先株式の時価評価等
のれん	6,237	6,119	-117	
資産合計	86,495	81,150	-5,344	
流動負債	50,623	36,430	-14,193	
預り金	20,998	19,621	-1,377	決済事業関連科目
短期借入金	23,533	12,006	-11,527	econtext Asia社株式取得資金の借入の一部返済
固定負債	6,805	16,166	+9,360	
長期借入金	5,546	15,201	+9,655	長期安定的な資金調達による借換
負債合計	57,429	52,597	-4,832	
純資産	29,065	28,553	-512	
株主資本	24,640	24,665	+24	
資本金	7,426	7,435	+8	
資本剰余金	2,854	2,848	-5	
利益剰余金	14,429	14,451	+21	
その他の包括利益累計額	4,002	3,473	-528	
有価証券評価差額金	2,585	2,109	-476	時価のある有価証券の税引後含み益
負債・純資産合計	86,495	81,150	-5,344	

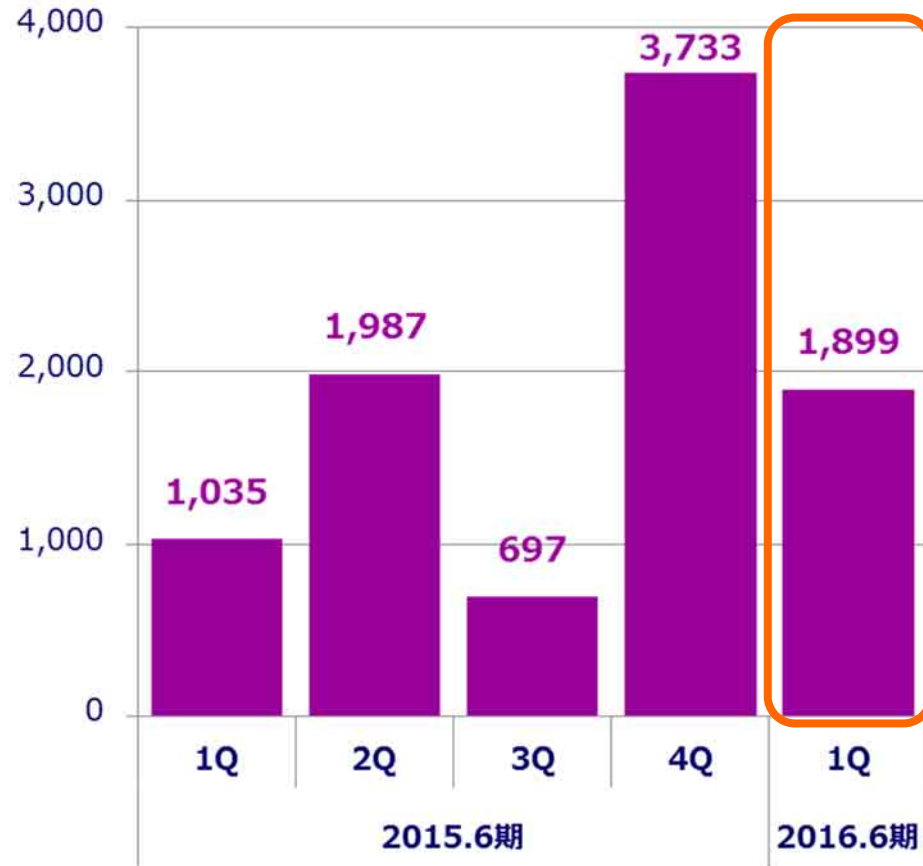
2016.6期1Qは、売上高前年同期比27%増収、税引前当期利益同61%増益
 ～ インキュベーションが業績を牽引、第1四半期税引前当期利益は過去最高益を更新 ～



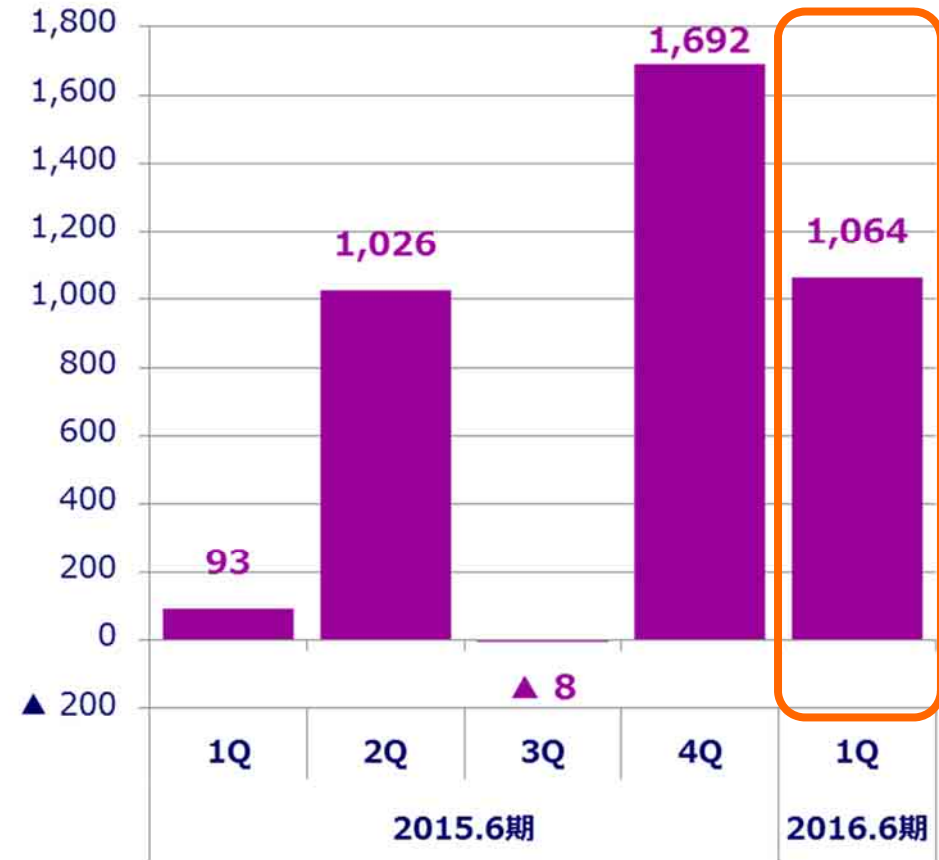
保有株式の一部売却で大幅増収増益、インキュベーション成果を実現
 ～ 国内外の投資ポートフォリオを拡充、投資残高は約100億円まで拡大 ～

【売上高】

(単位：百万円)



【税金等調整前当期純利益】



海外の投資先ポートフォリオを積極拡充、新たな成長領域への投資を実行

海外投資先との更なる協業を見据え、日本展開に向けた支援体制を構築

ポートフォリオの状況

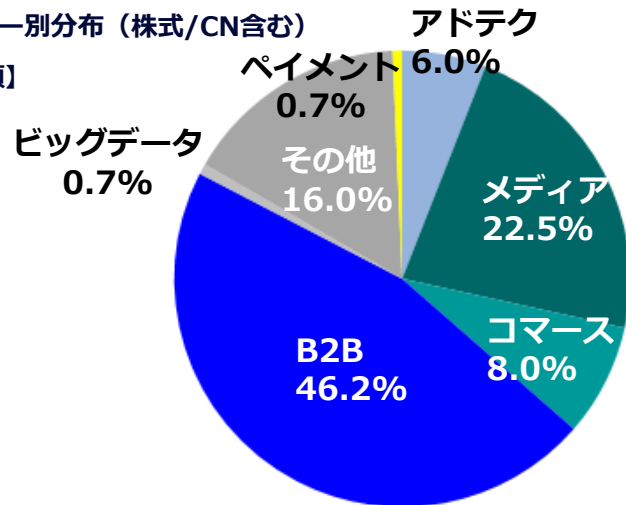
■投資残高の内訳

分類	社数	金額
株式 (CN含む)	96	8,820 百万円
国内企業	23	2,284 百万円
海外企業	73	6,535 百万円
ファンド	8	790 百万円
合計	104	9,610 百万円

Note : 上場銘柄は期末時価による評価額

■セクター別分布 (株式/CN含む)

【金額】



主要なポートフォリオ※



2015年7月
東証マザーズ上場

アイリッジ [国内/B2B]

スマートフォンを利用した位置情報連動型の情報配信プラットフォームを中心に、O2Oマーケティングを展開



AdStage, Inc. [海外/アドテク]

ソーシャルメディア横断型のインテリジェント広告プラットフォームを提供



AnyPerk, Inc. [海外/B2B]

主に中小企業向けに福利厚生サービスのパッケージを販売



グッドパッチ [国内/B2B]

スマートフォン及びPC向けのホームページの受託開発やコンサルティングを手掛ける



Emotion Intelligence [国内/B2B]

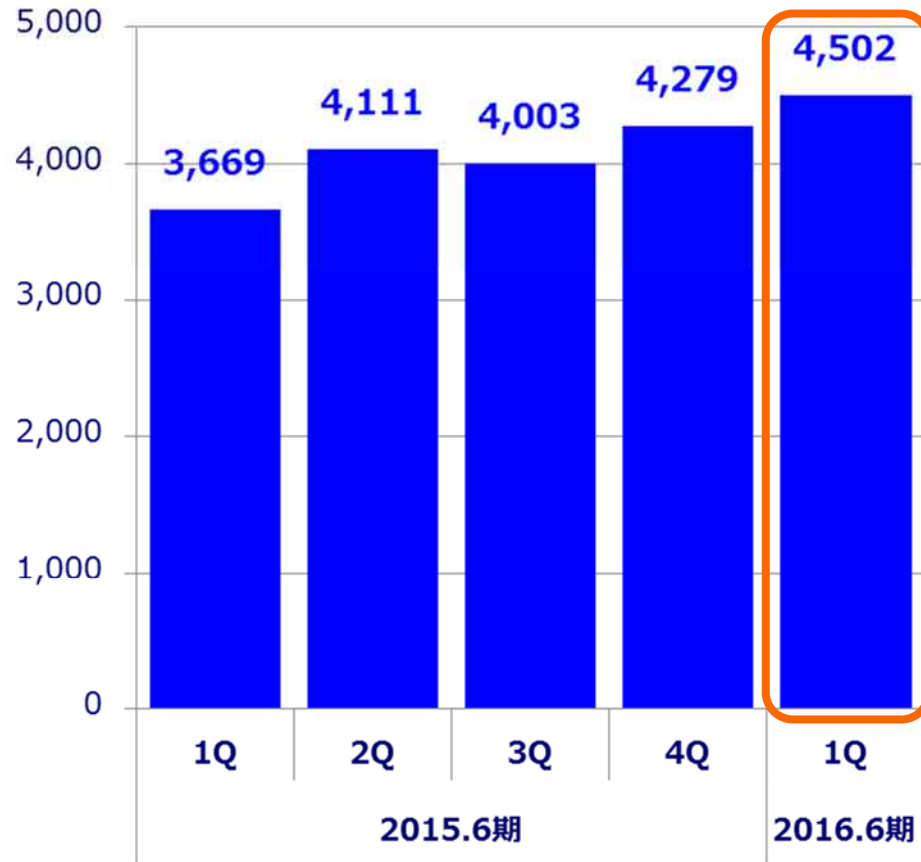
感情を解析する人工知能エンジン「Emotion I/O」を利用した唯一のECサイト向け購買行動解析・販促サービス「ZenClerk」を提供

※ 主要なポートフォリオは、2015年9月末現在の投資額が1億円以上かつシェアが5%以上の未上場投資先のうち先方の開示許可などが取れたものについてのみ開示しております。尚、投資先の開示情報に基づき作成しておりますが、当社がその正確性、完全性を保証するものではありません。

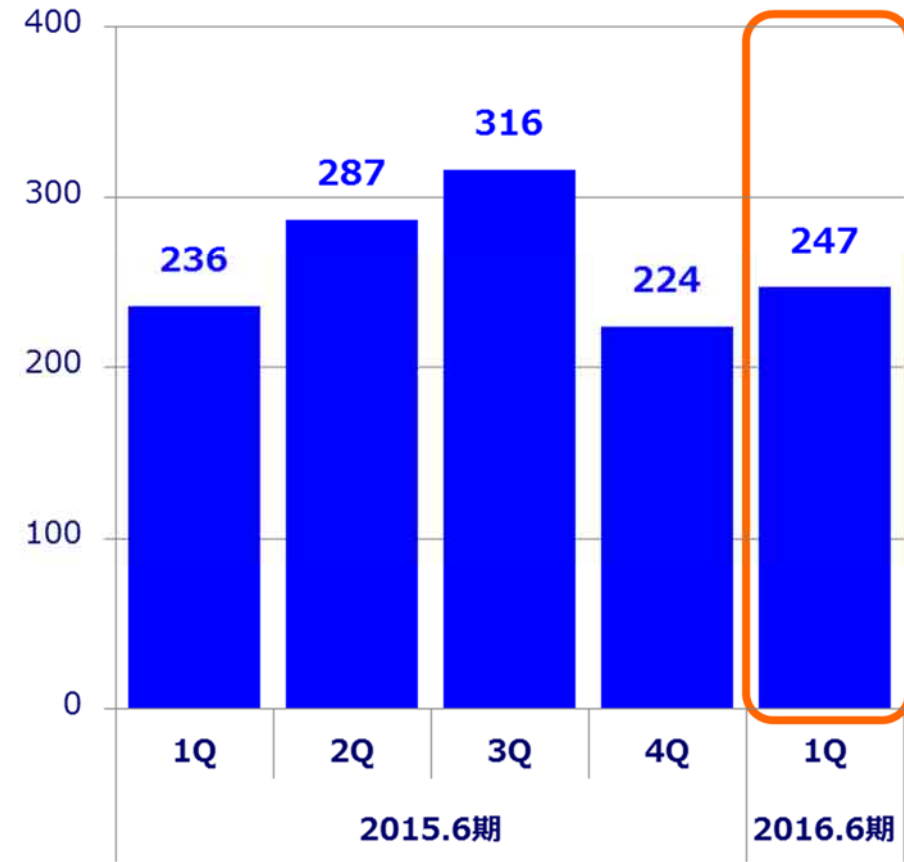
パフォーマンスアドに続き、スマートフォン向けアプリ広告が順調に拡大
～ データ関連事業への先行投資を積極化 ～

【売上高】

(単位：百万円)



【税金等調整前当期純利益】



アプリ領域が牽引し、パフォーマンスアド売上は前年同期比36%増
 ～ O2OやDMP等の成長分野へ積極投資し、収益モデルの多角化を目指す～

【売上成長の主な要因】

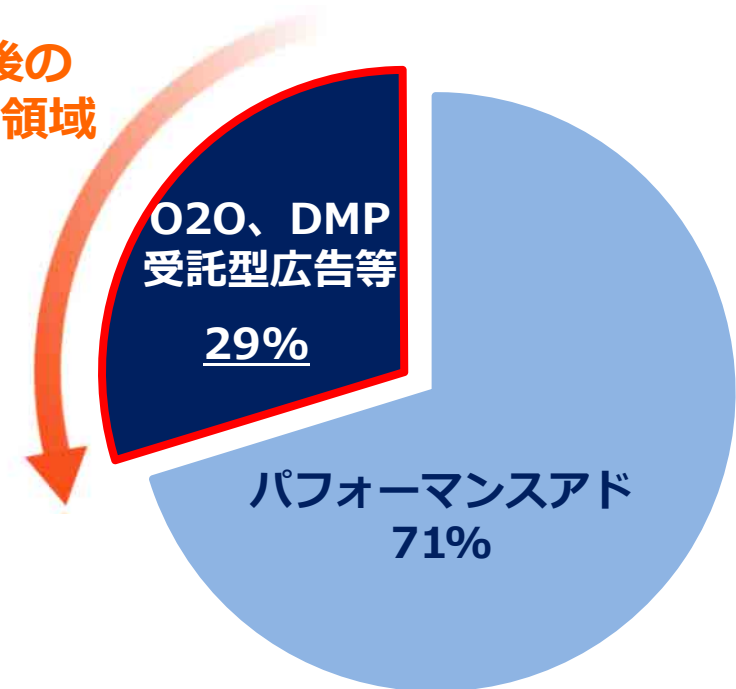
	15.6期 1Q	16.6期 1Q	
セグメント売上	36	45 (億円)	前年同期比 +22.7%
パフォーマンスアド売上	23	31 (億円)	前年同期比 +36.0%
	うち、アプリ領域 3.6	9 (億円)	前年同期比 2.5倍
参考) 運用型 広告市場*	2013年度 4,122	2014年度 5,106 (億円)	前年同期比 +23.8%

* 電通「日本の広告費」

【収益拡大への取組み】

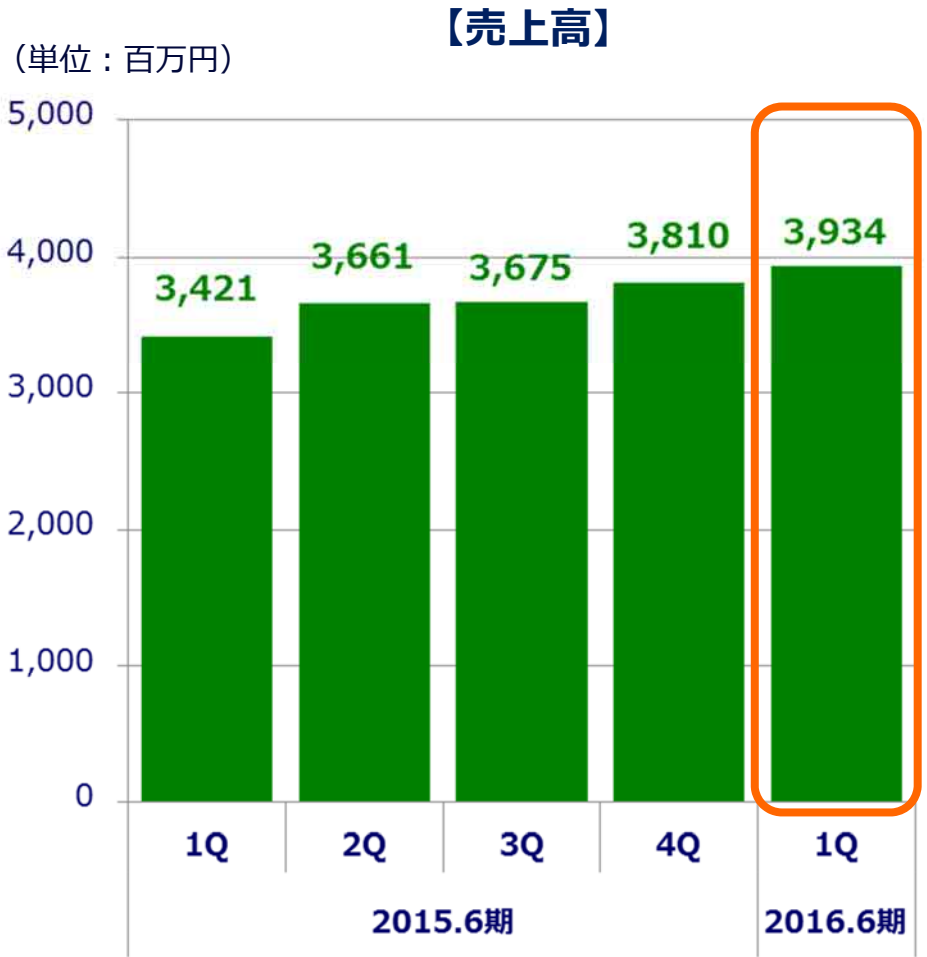
今後、成長が期待されるO2O及びDMP関連事業への先行投資を積極化

今後の
重点領域



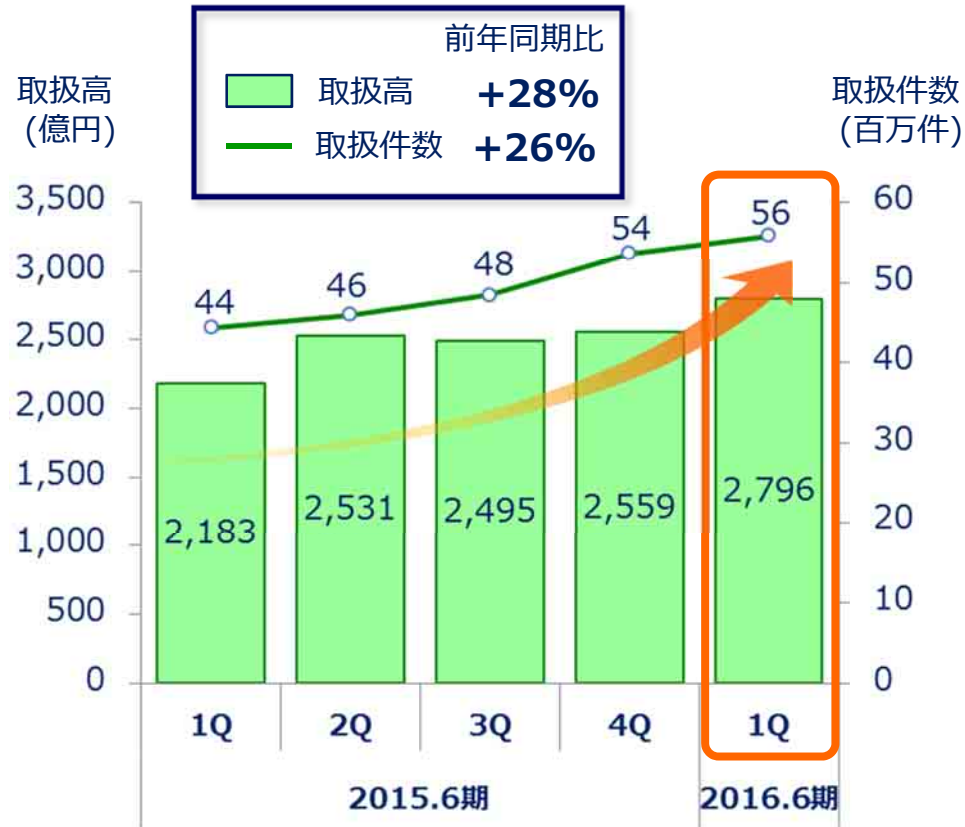
※ MTセグメントの現在の売上構成比

決済取扱高が大幅に拡大、売上高は前年同期比15%増
 ～ 非EC領域への戦略展開を推進、金融機関とのアライアンスを強化 ～



決済取扱高は前年同期比28%増の約2,800億円と大幅に拡大
従来の物販領域に加え、デジタルコンテンツやサービス領域の取扱いが増加

【取扱高 / 取扱件数の推移】



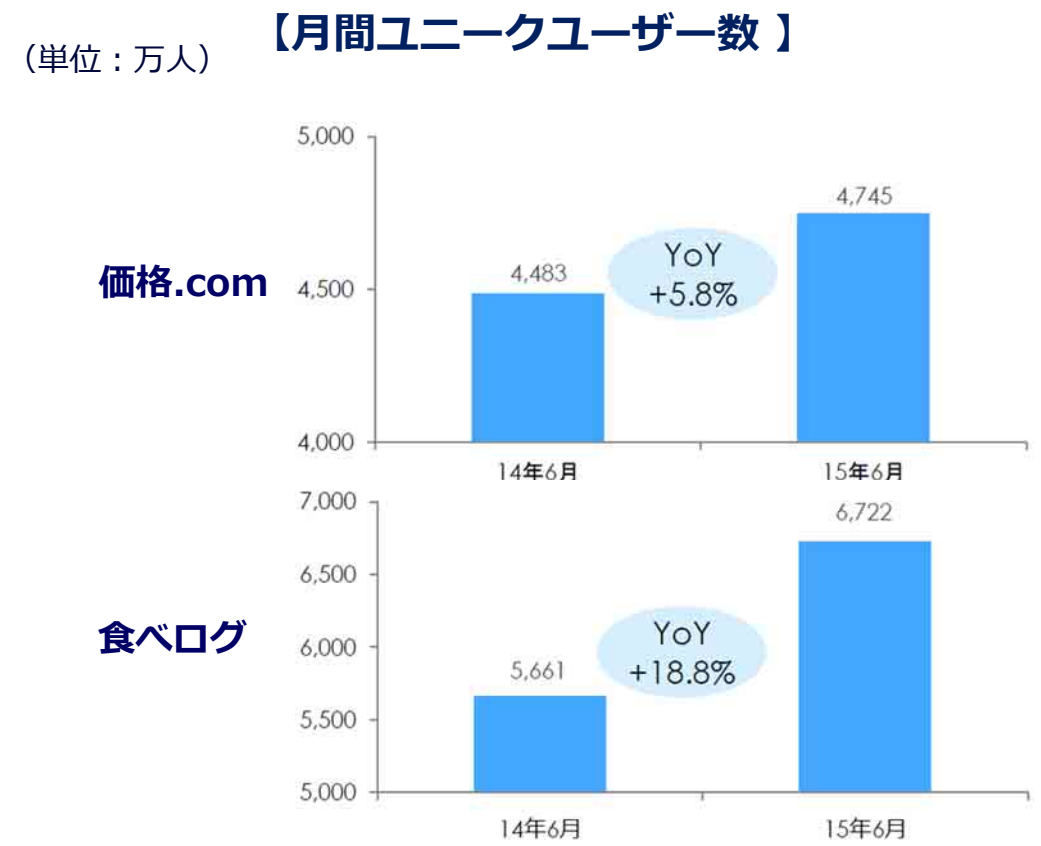
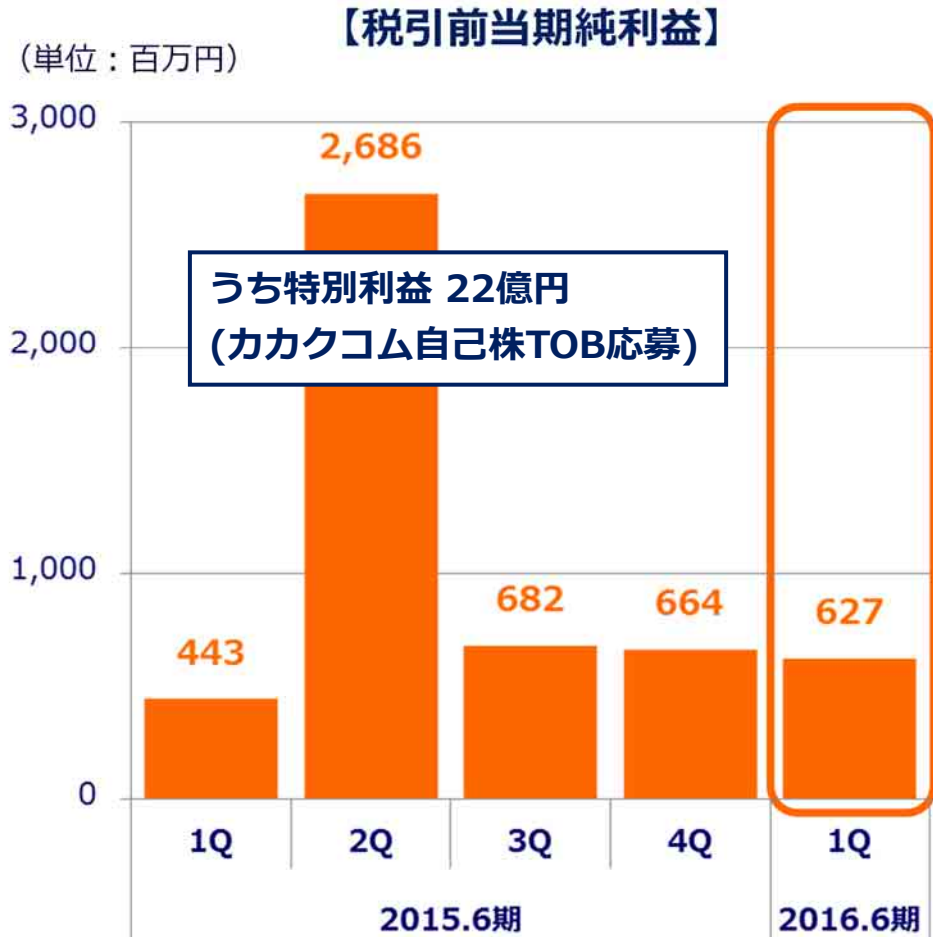
【段階損益の増減要因】

前期の為替差益及び特別利益等の影響を除いた
 営業利益ベースでは、**前年同期比34%増**

(単位：百万円)

	2015.6期 1Q (実績)	2016.6期 1Q (実績)	前年同期比 (比率%)
営業利益	316	423	+34.0
税引前当期純利益	391	413	+5.7

カカクコムの特分法投資利益が順調に推移 ～ メディアを核に、インキュベーション事業を立ち上げ～



Note：カカクコム社は3月決算であり、当社と決算期が異なるため、当社1Q決算にはカカクコム社1Q決算(4-6月)を取込み

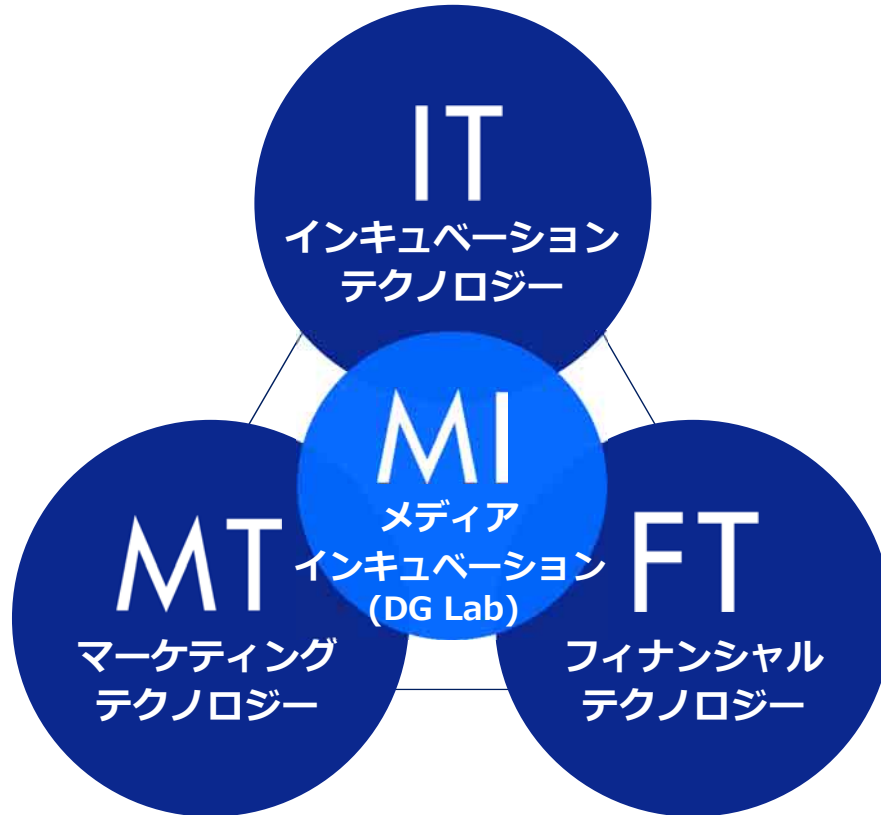
カカクコム社 2016年3月期第1四半期決算説明資料より

Appendix



IT/MT/FT × オープンイノベーション

～ 新たなコンテクストを生み出し続け、社会に貢献する～



I

IT/MT/FTの各セグメントで
オーガニック成長

II

各セグメントに及ぶDG独自の
横断プラットフォームにより、
インキュベーション加速

III

各セグメントを横断的に繋ぎ
カカクコムと次世代メディア
育成の新セグメントMIを新設

	2015.6期	2018.6期
税引前 当期純利益	92 億円	150 億円 (CAGR +17%)
連結 ROE	17%	20% 超
連結 配当性向	23% 普通配当 4.6% 記念配当 18.5%	20% 超 20%

< 目標の背景 >

- グローバル・インキュベーションの加速
- 2017.6期を目途に国際会計基準IFRS導入を検討
インキュベーション成果を意識し、「税引前利益」で業績管理
- 資本効率と株主還元を重要な経営指標に設置



四半期業績推移（連結）

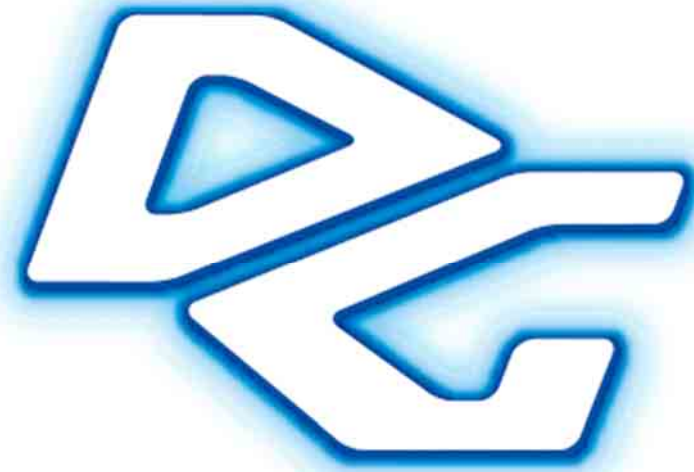
単位：百万円	2015.6期				2016.6期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	8,126	9,760	8,377	11,822	10,336
営業利益	390	1,347	461	2,610	1,425
経常利益	1,165	2,297	928	3,218	1,863
税金等調整前当期純利益	1,204	4,488	972	2,582	1,941
親会社株主に帰属する当期純利益	772	2,733	571	1,004	1,196

単位：百万円	2015.6期				2016.6期
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上高	8,126	9,760	8,377	11,822	10,336
IT インキュベーションテクノロジー	1,035	1,987	697	3,733	1,899
MT マーケティングテクノロジー	3,669	4,111	4,003	4,279	4,502
FT フィナンシャルテクノロジー	3,421	3,661	3,675	3,810	3,934
MI メディアインキュベーション	-	-	-	-	-
税金等調整前当期純利益	1,204	4,488	972	2,582	1,941
IT インキュベーションテクノロジー	93	1,026	△ 8	1,692	1,064
MT マーケティングテクノロジー	236	287	316	224	247
FT フィナンシャルテクノロジー	391	391	377	174	413
MI メディアインキュベーション	443	2,686	682	664	627

Note: セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前

リリース日		リリース内容
2015年11月5日	 Digital Garage	デジタルガレージ、Open Network Labのグローバル展開を本格化、北米と欧州、アジアをつなぎ、世界を目指す起業家を支援へ
2015年11月4日	 Digital Garage	デジタルガレージ、人工知能エンジン搭載のECサイト向け販促サービス「ZenClerk」を運営するEmotion Intelligence社に出資
2015年11月2日	 Digital Garage	デジタルガレージ米国法人とスクラムベンチャーズが業務提携 日本企業のシリコンバレー進出を共同で支援へ
2015年11月2日	 DG INCUBATION	デジタルガレージ、企業向けITサービス開発のグローバルソーシング事業「セカイラボ」を展開するモンスター・ラボ社に出資
2015年10月30日	 veritrans	ベリトランス、りそなグループのECマルチ決済サービス「りそなPayResort」の決済基盤に「VeriTrans3G」提供
2015年10月23日	 Digital Garage	デジタルガレージ、「THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2015 San Francisco」を開催
2015年10月20日	 veritrans	コマースソリューション大手のデマンドウェアとベリトランスが提携 「デマンドウェア コマースクラウド」に決済サービス「ベリトランス3G」との連携機能を標準搭載
2015年10月19日	 Digital Garage	デジタルガレージ、三井住友カード、アイリッジが協業し「三井住友VISA太平洋マスターズ」公式アプリをリニューアル
2015年10月13日	 econtext	イーコンテキスト、教習所向けクレジットカード決済「免許PAY」を提供開始
2015年10月2日	 Open Network Lab	Open Network Lab、起業家育成プログラム「Seed Accelerator Program」第12期生の募集を開始
2015年10月1日	 veritrans	金融大航海時代に向けたベリトランス新経営体制について
2015年10月1日	 Digital Garage	デジタルガレージ、MITメディアラボの客員研究員を公募
2015年9月29日	 veritrans	ベリトランスがリクルートライフスタイル、Alipay（アリペイ）と提携へ、日本初のAlipay国際決済の対面決済を「Airレジ」で提供

リリース日		リリース内容
2015年9月24日	 veritrans	パルコが「カエルパルコ」にBuySmartJapanを採用し、訪日観光客をオンラインストアでリピーターにすることで海外販売を強化
2015年9月15日	 Digital Garage	デジタルガレージ、在日フランス大使館貿易投資庁と共同で「フレンチテック東京第一回ピッチセッション」を開催
2015年9月15日	 Digital Garage	デジタルガレージ、台湾「HAPPY GO」と協業、台湾最大のポイントサービスを日本国内で独占的に提供へ
2015年9月7日	 Digital Garage	デジタルガレージ、役職員の独立支援制度を拡充、適用対象を拡大し「ファーストペンギン・スピリット」の実践を促進
2015年9月7日	 veritrans	「小さなお葬式」のユニクエストとベリトランスが提携し全国の葬祭事業者から10月から「モニペイ（セレモニーあんしん決済）」を提供、葬儀費用のクレジットカード支払いを可能に
2015年9月7日	 BI.GARAGE	BI.GarageとUBICが協業し、日本初となる人工知能を活用したSNSマーケティング支援サービスを開始
2015年8月31日	 veritrans	三井住友カードとベリトランスが共同で「GlobePass」会員を対象に「BuySmartJapan」優待キャンペーンを開始
2015年8月26日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ウィルゲートと協業しコンテンツマーケティング支援事業を開始
2015年8月7日	 Digital Garage	講談社とデジタルガレージがコンテンツ事業の北米展開を本格開始
2015年8月3日	 NaviPlus	ナビプラス、ウェブサイト離脱したユーザーにリアルタイムにメール配信する新サービス「NaviPlusリタゲメール」を提供開始
2015年8月03日	 Digital Garage	デジタルガレージ、ジャックスにプライベートDMPの提供を開始
2015年7月17日	 DG INCUBATION	DGインキュベーションの出資先である株式会社アイリッジ、東証マザーズ上場
2015年7月8日	 Digital Garage	デジタルガレージ、西日本におけるWeb広告事業を本格展開へ 専門部署を発足し大阪を中心とした営業活動を強化



Digital Garage

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。